

東京海上・ベトナム株式ファンド

(年4回決算型) / (年1回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

ベトナムの新型コロナウイルスへの対応状況
ベトナム株式市場の見通しとファンドの運用戦略

VIETNAM

■お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のポイント

-新型コロナウイルスの感染急拡大により株式市場は調整も、年末に向けて回復を予想。-

- ベトナムでは新型コロナウイルス感染第4波が拡大。感染者が増加したホーチミン市は厳格な外出禁止令を実施するなど、政府主導の懸命な対応が継続しています。一方でワクチン接種は急速に進展しており、KIMでは9月下旬から10月上旬にかけて感染第4波は沈静化し、株式市場は年末に向けて回復に向かうと考えます。
- 当ファンドのパフォーマンスは年初来で株式市場を上回り堅調に推移、コロナ収束後の投資環境を見据えて運用戦略を構築していきます。
- 米国の為替操作国リストからの除外、対米ドルで安定性を増す通貨、国内投資家主導の市場構造など、今後想定される米国の金融政策の修正による影響を受けにくい株式市場として、ベトナム株式市場は、分散投資先の魅力的な選択肢と考えています。

● 当資料においてベトナムVN指数をベトナム株式市場または株式市場ということがあります。

Point 1

新型コロナウイルス 感染第4波の見通し

- 新規感染者は増加傾向も、ワクチン接種は急速に進展。
- 株式市場は景気減速や企業業績への影響をある程度織り込んでいると考える。

Point 2

運用状況と見通し ファンドの運用戦略

- 当ファンドのパフォーマンスは株式市場対比で良好に推移。
- 株式市場はコロナ沈静後、第4四半期(10-12月期)に回復すると想定。
- 当ファンドは公共投資の加速、景気回復を想定して銘柄選択を進める方針。

Point 3

米国では金融政策の修正観測 ベトナムに注目する訳

- 米国の為替操作国リストから除外されたベトナムでは対米ドルで緩やかな通貨高が進行。
- 米国の金融緩和政策の修正が想定され、新興国市場からの資金流出も懸念される中、ベトナム株式市場は海外投資家の資金動向の影響を受けにくく、分散投資先の選択肢になり得る。



- ✓ ベースシナリオは株式市場の年末に向けた回復を予想し、当ファンドのパフォーマンスも堅調と期待。
- ✓ リスクは新型コロナウイルスの感染抑制の遅れによる国内投資家心理の悪化。

【1. 新型コロナウイルスの状況①】 増加する感染者

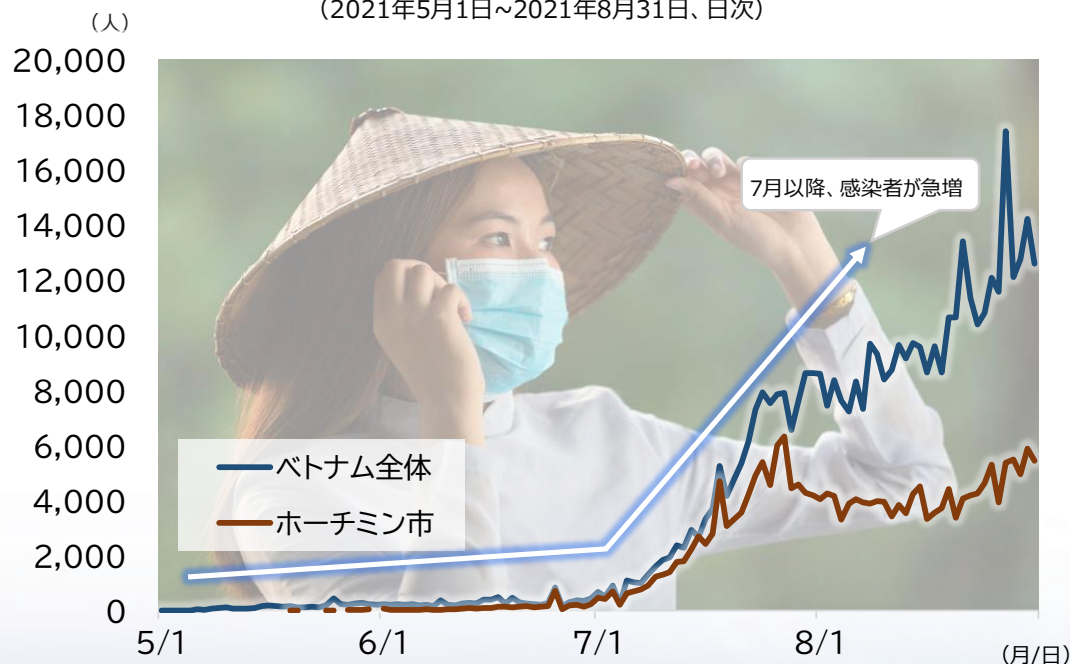
Point 1
新型コロナウイルス
感染第4波の見通し

- 4月下旬以降、新型コロナウイルスの感染第4波が拡大。特に7月以降に感染者は急増。-

- ベトナムでは、過去の新型コロナウイルスの感染拡大局面で政府の強力な対策が講じられ、おおむね抑制することに成功していました。
- 第4波は4月27日に北部で感染者が発生したことに始まり、その後5月の4連休を経て感染が拡大しました。政府は感染者の追跡と隔離を早急に行うなど感染の封じ込めを図りましたが、7月以降に感染者が急増しました。
- 5月以降、南部ホーチミン市でも感染が拡大しました。同市における感染者は、7日間の1日当たり平均感染者数でみた場合、6月下旬以降に全体の感染者の過半数を占める状況となり、8月半ばにかけて一旦減少傾向となりましたが、市の徹底的な集団検査により陽性者特定が進められたこともあり、8月下旬には再び増加傾向にあります。

新型コロナウイルス新規感染者数の推移

(2021年5月1日～2021年8月31日、日次)



出所：ベトナム保健省データを基にKIM作成

ベトナムの感染拡大局面ごとの感染者数比較

新型コロナウイルスの感染拡大局面	感染者数 (合計人数)
第1波 (2020年1月23日～7月24日)	415
第2波 (2020年7月25日～2021年1月27日)	1,136
第3波 (2021年1月28日～4月26日)	1,301
第4波 (2021年4月27日～現在(数字は8月末))	454,590

出所：ベトナム保健省、ジェトロ

【1. 新型コロナウイルスの状況②】 ワクチン接種を急ぐベトナム

Point 1 新型コロナウイルス
感染第4波の見通し

-ワクチン接種を急ぐベトナム。年度内に対象人口の100%ワクチン接種を目指す。-

- 急速な新型コロナウイルス感染者の拡大を受けて、ベトナムでは取り組みが遅れていたワクチン接種を加速させています。
- ベトナム政府は、2021年末までに18歳以上の人口の50%、2022年3月までに100%のワクチン接種を終えることを目標とし、対象者約7,500万人に2回ずつ接種するとして、1億5,000万回分のワクチン確保を急いでいます。
- 8月以降、ワクチン接種回数は急上昇しており、8月末時点で成人のうち1回目の接種を終えた人は26%を超えています。
- 特に感染者が増加したホーチミン市では9月6日時点でワクチンを1回以上接種した人は90%を超えています。

新型コロナウイルスワクチン接種回数の推移

(2021年5月1日～2021年8月31日、日次)



出所：ブルームバーグ

《ベトナムで使用されているワクチンは？》

- ✓ ベトナムで承認されているワクチンは、アストラゼネカ(英国)、ファイザー(米国)、モデルナ(米国)、シノファーム(中国)、国立ガメラや疫学・微生物学研究所(ロシア)、ヤンセン(ベルギー)の6種類です。
- ✓ アストラゼネカが8月末までに接種されたワクチンのおよそ65%を占めています。モデルナとファイザーは合計約25%、シノファームが残りを占めています。また、少数のロシアのワクチンが、ロシアのコミュニティやロシアの関連企業を対象に展開されています。



ワクチン接種会場の様子(左:ホーチミン市、右:ダナン市)

出所：ベトナム保健省

【1. 新型コロナウイルスの状況③】 株式市場への影響

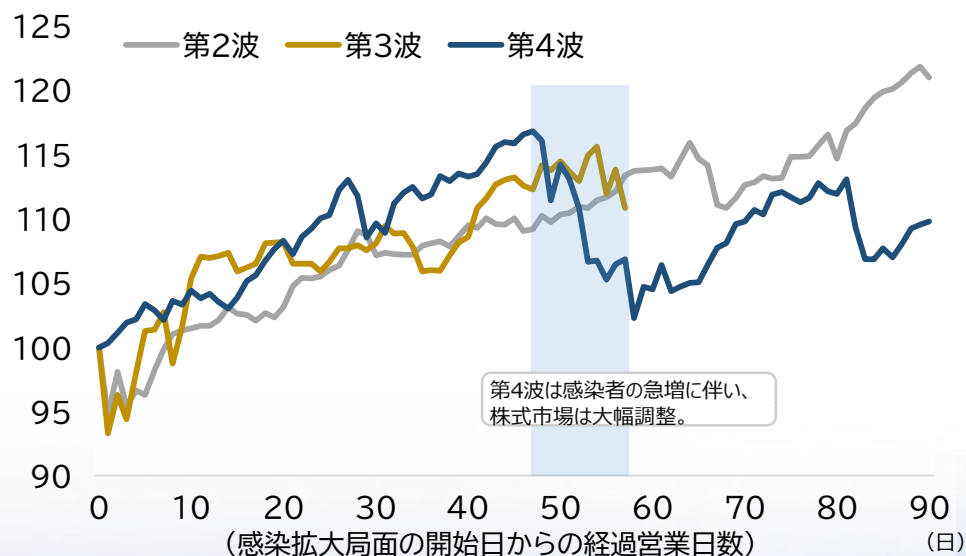
Point 1 新型コロナウイルス 感染第4波の見通し

-過去の感染拡大第2波、3波時より大幅に株式市場は下落。感染拡大の影響はある程度織り込まれたと考える。-

- 過去の新型コロナウイルス感染拡大局面では政府の対処により感染者の増加を抑えることが出来ていた為、今回の第4波は当初は株式市場であまり材料視されませんでした。感染拡大から約2カ月が経過し感染者数が急増すると、ベトナム株式市場は大幅に調整しました。
- ベトナム株式市場は、7月に更新した最高値から12%程度下落し、その後回復の過程にあると見ています。例えば金融セクターの場合、銀行セクターが大きく下落した一方、新規口座開設増により証券会社銘柄の多くが上昇するなど、8月末時点でベトナム株式市場はある程度感染拡大の影響を織り込んでいると考えています。
- 感染拡大地域におけるワクチン接種は急速に進展しており、集団検査による感染者の特定も進んでいることから、政府は9月16日以降、段階的な行動制限の緩和を進めることを公表しています。今後、経済活動の正常化への期待が高まり、株式市場を下支えすると見ています。

過去の感染拡大局面毎のベトナム株式市場の推移

(感染拡大局面の開始日のベトナムVN指数を100として指数化)
各感染拡大局面の期間はP.2右表と同じです。



出所：ブルームバーグ

ベトナムの新型コロナ感染拡大第4波の主な対応

日程	公表内容
4月27日	北部の州から変異株感染者拡大。
5月13日	ホーチミン市で第4波としては最初の感染者が発生。多様な参加者による教会での感染拡大の為、追跡が困難に。
7月9日	ホーチミン市は厳格なソーシャルディスタンス政策を導入。会社、学校、病院以外の公共の場所において3人以上で集まらない、食料品やドラッグストアなど生活必需品関連以外の営業停止等。
7月中	ホーチミン市以外の多くの州、都市でもホーチミン市と同様の措置を導入。
7月26日	ホーチミン市は午後6時から午前6時までは原則外出禁止とした。
8月23日	ホーチミン市では終日の外出禁止とした。生活必需品は軍を含む政府が配布を支援する。

出所：KIM

【2. ファンドの運用状況①】 年初来で良好なパフォーマンス

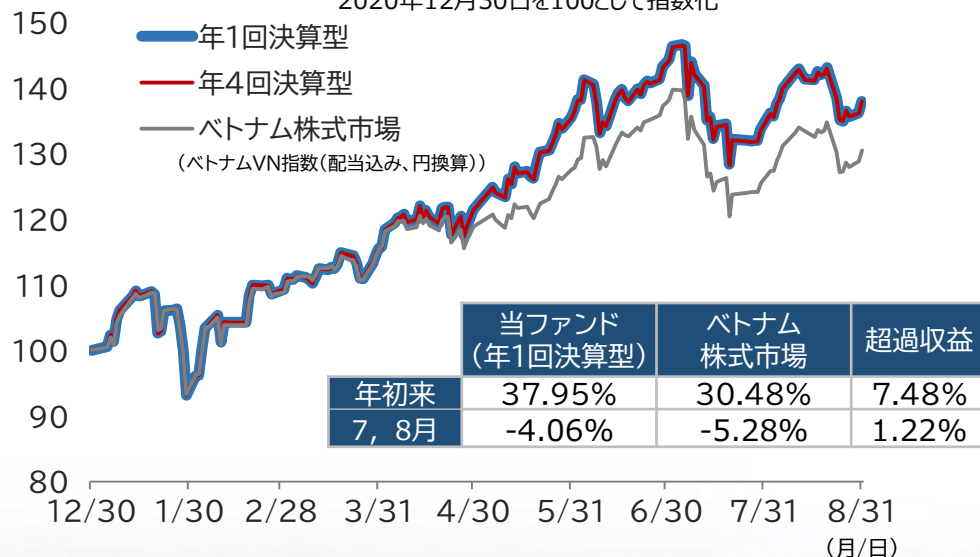
Point 2 運用状況と見通し ファンドの運用戦略

-8月末時点で当ファンドは年初来でベトナム株式市場を7.48%上回るパフォーマンス。-

- 当ファンドのパフォーマンスは、株式市場が調整した7月から8月末には1.22%、年初来では7.48%ベトナム株式市場を上回りました。
- 7月、8月については、コロナ禍でも業績が底堅いと期待された証券会社銘柄や、港湾および物流を手掛けるジェマデプト、ベトナム最大手のIT企業であるFPTを株式市場対比で厚めに保有していたことなどがパフォーマンスにプラスに寄与しました。
一方、年初来の株価上昇の反動で下落した鉄鋼企業のホアファットグループや、新型コロナウイルスの感染拡大により業績への影響が懸念された宝飾関連のフーニアン・ジュエリーを厚めに保有していたことなどがマイナスに寄与しました。
- 7月、8月にはポートフォリオの下落耐性を強める目的で、食品セクターの中で業績の改善を見込んだベトナム乳業、スマートフォンや家電販売で国内首位のシェアを有し、食品小売り事業も好調なモバイル・ワールド・インベストメントなどの保有割合を増やしました。

2021年の当ファンドの運用実績

(2020年12月30日~2021年8月31日、日次)
2020年12月30日を100として指数化



※当ファンドの実績は基準価額（税引前分配金再投資）を表示しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※ベトナムVN指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
 また、上記グラフでは、基準価額算定に日付を合わせて表示、比較しています。

出所：ブルームバーグ

8月末時点の組入上位10銘柄(単位:%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ベトナムテクノロジー コマーシャルジョイントストック	銀行	7.80
2	ビンホームズ	不動産管理・開発	7.72
3	ホアファットグループ	金属・鉱業	7.46
4	ベトコムバンク	銀行	6.58
5	軍隊商業銀行	銀行	5.26
6	ビンググループ	不動産管理・開発	4.88
7	ジェマデプト	運送インフラ	4.74
8	FPT	情報技術サービス	4.28
9	ベトナム乳業	食品	4.00
10	ベトインバンク	銀行	3.97
合計			56.68

※組入比率は、東京海上・ベトナム株式マザーファンドの純資産総額に占める割合です。
 ※フーニアン・ジュエリーおよびモバイル・ワールド・インベストメントは8月末時点の保有銘柄です。
 ※個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また上記の銘柄の今後の組入れを保証するものではありません。

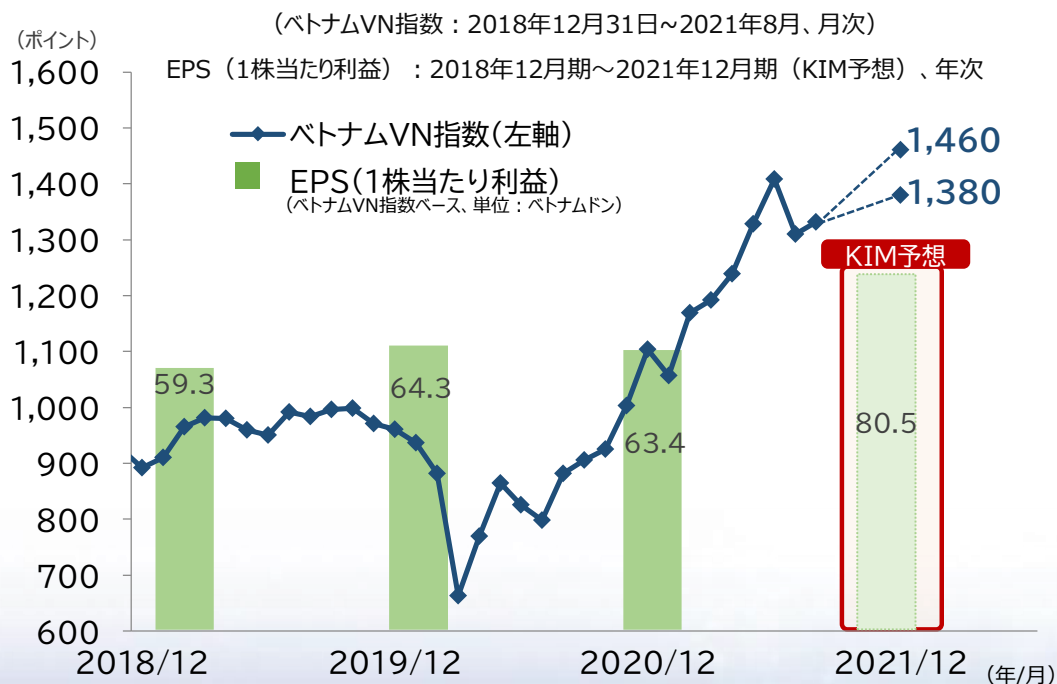
【2. ファンドの運用状況②】 今後の見通しと運用戦略

Point 2 運用状況と見通し ファンドの運用戦略

-コロナ禍は9月下旬～10月上旬にかけての収束を予想。年末にむけて株式市場は堅調に推移すると見込む。-

- 政府が集団検査による感染者の特定と隔離を進めてきたこと、ワクチン接種も進展しつつあることなどを背景に、感染拡大第4波は9月下旬～10月上旬にかけて収束に向かうと見ています。ワクチンを2回接種または感染から回復した国民については、9月16日以降、段階的な行動制限の緩和を進めることを政府は公表しており、経済活動再開へ期待も高まっていくものと考えます。
- ホーチミン市などにおける都市封鎖措置により、企業業績は7-9月期は打撃を受けますが、10-12月期は業績が反転し株式市場は堅調に推移すると予想します。
- 今期のベトナムVN指数ベースの予想1株当たり利益を80.5(前年比27%増益)と予想します。過去5年平均のPER17～18倍程度で推移すると仮定した場合の2021年末時点のベトナムVN指数は1,380～1,460となります。

2021年末のベトナムVN指数の想定レンジ



出所：ブルームバーグ

今後の運用戦略の概要

1. 公共投資テーマに着目

今年後半に加速することが予想される公共投資テーマに着目しています。新型コロナウイルスの感染が抑制され次第、インフラへの公共投資は加速すると見ています。その恩恵を受けられる鉄鋼、セメント、建設などに関連する銘柄の発掘を進める方針です。

2. 経済活動再開による反騰への期待

ホーチミン市を始めとする主要都市の活動制限により打撃を受けた銀行や耐久消費財関連の銘柄については、第4四半期(10-12月期)の業績の回復および株価の上昇を期待し、注目しています。

3. FOL銘柄*の積み上げを図る可能性

*FOL: Foreign Ownership Limitの略

スマートフォンや家電販売で国内シェアトップであり、食品小売り事業も好調で長期的な個人消費拡大の恩恵を受けると期待するモバイル・ワールド・インベストメントやDXの進展で恩恵を受けると考えるFPTなどのFOL銘柄は、海外投資家の投資可能枠の上限に達しており入手が難しくなっていますが、買付機会が得られれば、積み上げを図る方針です。

※上記は作成日時時点のKIMの考える運用戦略の一部であり、全てではありません。
※モバイル・ワールド・インベストメントとFPTは8月末時点の保有銘柄です。個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また上記の銘柄の今後の組入れを保証するものではありません。

※当資料は作成日時点における当社および運用を委託しているKorea Investment Management(KIM)の見解を含みますが、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。
※上記は、過去の実績および将来の予測であり、将来における実際の動向や当ファンドの運用成果などを保証するものではありません。

【3. ベトナムに注目する訳①】 底堅い値動きを見せるベトナムドン

-米国から指定されていた為替操作国リストからベトナムは除外。ベトナムドンは対米ドルで底堅い展開に。-

- ベトナムは2020年12月に、米国から不当に為替介入している等として為替操作国に認定されていましたが、2021年4月に対象国リストから除外されました。米財務省は、ベトナムドンの対米ドル為替レートについて「国際貿易において競争上の不当な優位性を得る」ための通貨安誘導と結論付ける「十分な証拠はなかった」としています。
- 為替操作国に認定されて以降、ベトナム政府が通貨安誘導と見なされないよう米国と協調姿勢を示す中で、ベトナムドンの対米ドル為替レートは底堅い値動きとなっています。特に2021年4月に為替操作国リストから除外されて以降は強含んで推移しています。
- 年内にも米国の量的緩和政策の修正が見込まれ、米ドル高新興国通貨安となる局面も想定される中、自国通貨が対米ドルで安定的に推移するベトナムは投資対象として注目される可能性があると考えます。

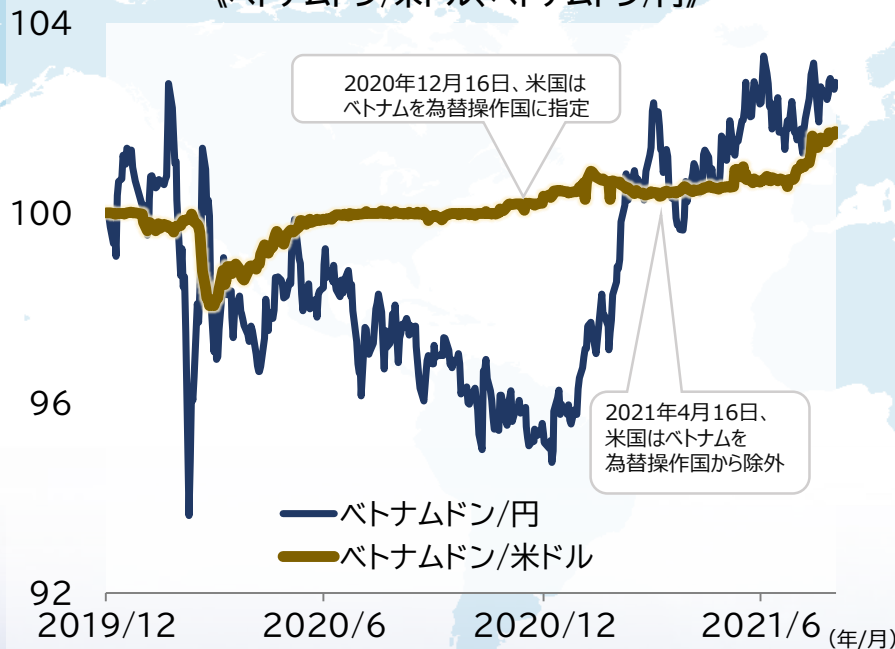
ベトナムドン、米ドル、円の各為替レート

(2019年12月31日~2021年8月31日、日次)

2019年12月31日を100として指数化

《ベトナムドン/米ドル、ベトナムドン/円》

《(ご参考)米ドル/円の推移》



出所：ブルームバーグ

【3. ベトナムに注目する訳②】 海外投資家の影響小さい株式市場

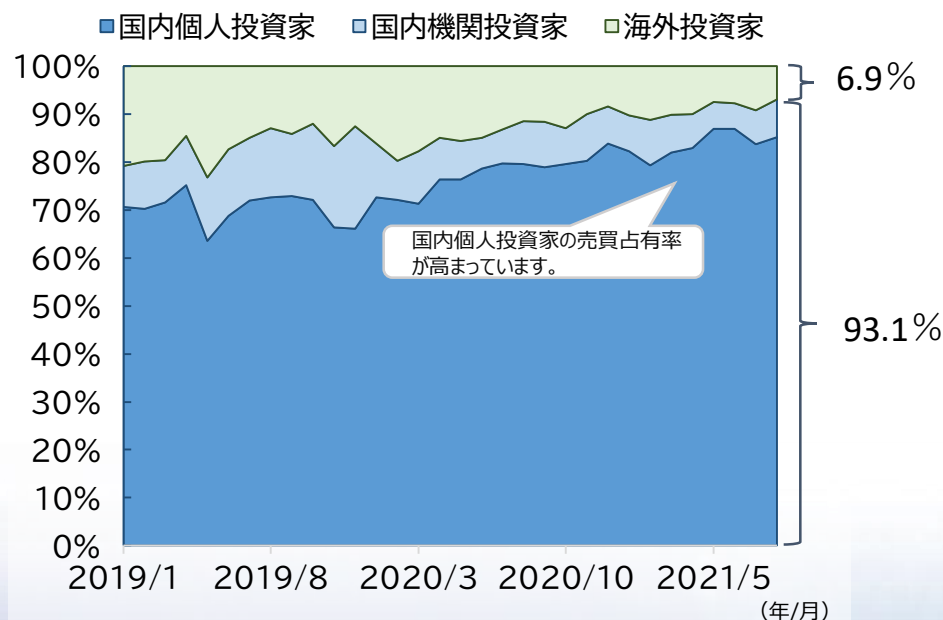
Point 3
米国では金融政策の修正観測
ベトナムに注目する訳

-ベトナムは米国の将来的な利上げや海外投資家の資金フローの影響を受けにくいと見られる。-

- 米国は年内の量的緩和の修正が見込まれていることに加え、数年後の利上げも視野に入りつつあります。米国の利上げに伴い、ベトナムも利上げを検討する可能性はありますが、前述の通り通貨が安定しており、インフレも落ち着いていることから、ベトナムは株式市場の後押しとなっている現在の緩和的な金融政策を維持すると考えています。
- ベトナム株式市場は海外投資家の売買動向の影響が小さいという特徴があります。
特に近年は国内個人投資家が増加している影響もあり、ベトナム株式市場の売買金額に占める海外投資家の割合は8月末時点で6.9%まで低下しています。
- 実際に海外投資家の売買動向と株式市場の騰落率を見ると、両者の関連性が低いことがわかります。

株式市場における投資家別売買占有率

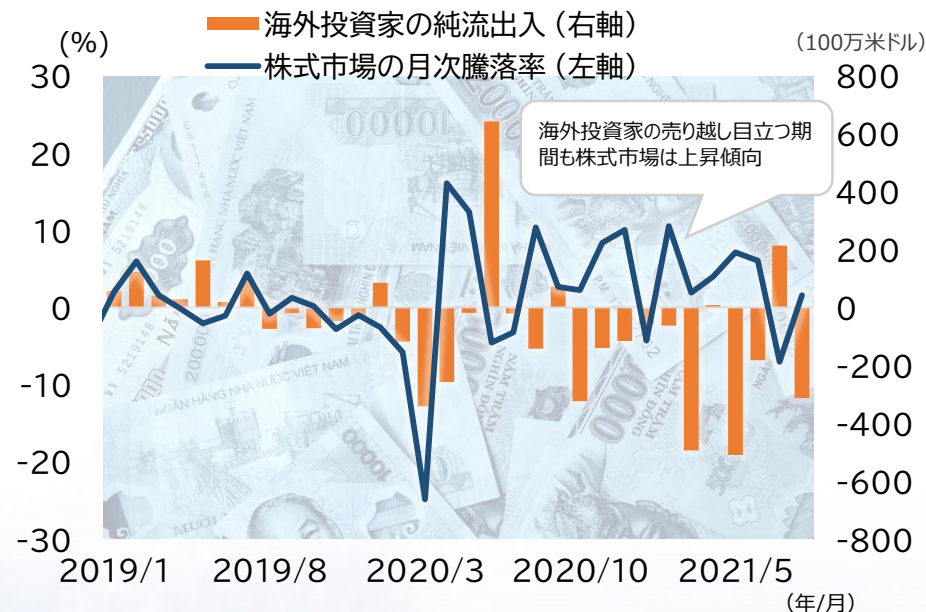
(2019年1月~2021年8月、月次)



出所：ベトナム証券保管振替機構

海外投資家の売買動向と株式市場の騰落率

(2019年1月~2021年8月、月次)



出所：ベトナム証券保管振替機構、ブルームバーグ

【3. ベトナムに注目する訳③】 分散投資先としての魅力

Point 3

米国では金融政策の修正観測
ベトナムに注目する訳

-国内投資家主導のベトナム株式市場は、分散投資先として魅力的な選択肢と考える。-

- 株式市場間の値動きの方向性を比較すると、ベトナム株式市場と他市場との相関係数は0.52～0.62となっており、他の市場間の相関係数に比べて相対的に低い水準となっています。
- ベトナム株式を、他地域やテーマに注目した株式と併せて保有することで分散投資効果が期待出来ると考えます。

相関係数は銘柄間やファンド間、指数などとの値動きの連動性を表す指標です。1から-1までの範囲で表され、相関係数が1に近い場合には、一方の上昇率(下落率)が大きくなると、他方の上昇率(下落率)も大きくなる傾向が強く、相関係数が低いほど、双方の騰落率の動きには関連性がないと考えられます。分散投資の効果を享受するための一つの方法として、相関係数がプラスに大きい銘柄の組み合わせを避けることが考えられます。

株式市場間の相関係数

	ベトナム 株式市場	先進国株	新興国株	日本株	米国株	世界IT株	世界 ヘルスケア株
ベトナム 株式市場	1.00	0.62	0.54	0.58	0.60	0.55	0.52
先進国株	0.62	1.00	0.83	0.83	0.98	0.92	0.88
新興国株	0.54	0.83	1.00	0.69	0.77	0.74	0.64
日本株	0.58	0.83	0.69	1.00	0.79	0.76	0.78
米国株	0.60	0.98	0.77	0.79	1.00	0.93	0.88
世界IT株	0.55	0.92	0.74	0.76	0.93	1.00	0.79
世界 ヘルスケア株	0.52	0.88	0.64	0.78	0.88	0.79	1.00

* 上記は2011年8月から2021年8月までの月次騰落率から算出した相関係数

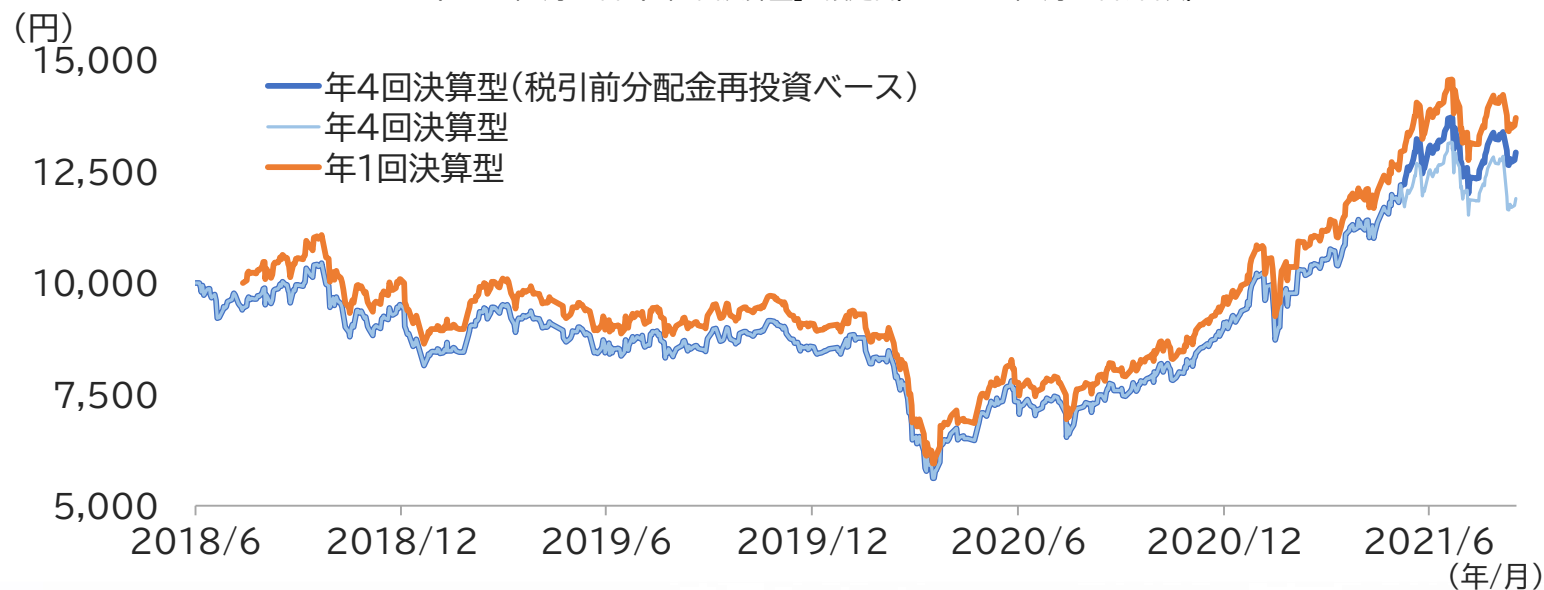
出所：ブルームバーグ

ベトナム株式市場：ベトナムVN指数、先進国株：MSCIワールド、新興国株：MSCIエマージング、
日本株：TOPIX、米国株：S&P500種指数、世界IT株：MSCIワールド・インフォメーションテクノロジー指数、
世界ヘルスケア株：MSCIワールド・ヘルスケア指数
(いずれも配当込み、円ベース)

【当ファンドの運用実績（設定来）】

設定来の当ファンドの基準価額推移

（2018年6月15日（「年4回決算型」の設定日）～2021年8月31日、日次）



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は「年4回決算型」が2018年6月15日、「年1回決算型」が2018年7月27日です。
※「年1回決算型」は分配実績がございません。

直近の運用状況はこちらの二次元バーコードから弊社ホームページの商品ページにてご確認頂けます。

年4回決算型



年1回決算型



ファンドの費用

■購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料	ご購入代金*に応じて、以下の手数料率を乗じて得た額	
	購入代金*	手数料率
	1億円未満	3.3%(税抜3.0%)
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
5億円以上		0.55%(税抜0.5%)
* 購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込)		
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。		

■換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.5%
---------	------------------------

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年1.76%(税抜1.6%)</u> の率を乗じて得た額
------------------	--

その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。
	・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 年4回決算型 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの主なリスク

基準価額の変動要因

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。
したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。 この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【当資料で使用した指数について】

- ・ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。

ファンドの 関係法人

委託会社 東京海上アセットマネジメント株式会社
受託会社 野村信託銀行株式会社
販売会社 表紙に記載の販売会社をご覧ください。

お問い合わせ先

【委託会社お問い合わせ先】東京海上アセットマネジメント株式会社

- ホームページアドレス <https://www.tokiomarineam.co.jp/>
- 電話番号 0120-712-016
(受付時間：営業日の9：00～17：00)